

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	650,122	流動負債	226,291
現金及び預金	139,206	工事未払金	132,034
完成工事未収入金	211,909	未払金	844
未成工事支出金	80,694	未払費用	218
未収入金	48,134	未成工事受入金	38,080
前払費用	169	預り金	440
仮払金	7	1年内支払リース債務	1,809
親会社預け金	170,000	未払法人税等	27,931
		未払消費税	14,982
		賞与引当金	9,949
		固定負債	3,902
		リース債務	3,902
固定資産	11,988		
有形固定資産	4,874		
有形リース資産	4,874	負債合計	230,193
無形固定資産	260		
電話加入権	260	純資産の部	
投資その他資産	6,853	株主資本	431,917
出資金	39	資本金	20,000
長期前払費用	308	資本剰余金	50,000
長期繰延税金資産	6,495	資本準備金	10,000
保証金	10	その他資本剰余金	40,000
		利益剰余金	361,917
		利益準備金	1,220
		その他利益剰余金	360,697
		別途積立金	11,000
		繰越利益剰余金	349,697
		純資産合計	431,917
資産合計	662,110	負債・純資産合計	662,110

損益計算書

〔 令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	660,681	
兼業事業売上高	507,882	1,168,563
売上原価		
完成工事原価	550,793	
兼業事業売上原価	479,044	1,029,837
売上総利益		
完成工事総利益	109,888	
兼業事業総利益	28,838	138,726
販売費及び一般管理費		53,938
営業利益		84,788
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	240	
雑収入	979	1,220
営業外費用		
リース支払利息	511	
雑支出	-	511
経常利益		85,497
特別損益の部		
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		85,497
法人税、住民税及び事業税	26,669	
法人税等調整額	1,269	27,938
当期純利益		57,559

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金
当期首残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000
事業年度中の変動額						
当期純利益						
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	0
当期末残高	20,000	10,000	40,000	50,000	1,220	11,000

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利益剰余金		株主資本	純資産
	そ の 他 利 益 剰 余 金	合 計		
	繰越利益 剰 余 金	合 計	合 計	合 計
当期首残高	335,624	347,844	417,844	417,844
剰余金の配当	-43,486	-43,486	-43,486	-43,486
事業年途中の変動額				
当期純利益	57,559	57,559	57,559	57,559
事業年度中の変動額合計	14,073	14,073	14,073	14,073
当期末残高	349,697	361,917	431,917	431,917

個別注記表

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法(なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。)

②リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とした定額法(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度額(貸倒実績率)、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,965 千円

3. 株主資本変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,486,400	108,716	令和4年3月31日	令和4年6月29日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,779,200	71,948	令和5年3月31日	令和5年6月29日